

第37回 勤労者短観

－ 連合総研『勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート』調査報告書－

〈勤労者短観調査研究委員会〉（所内プロジェクト）

藤本 一郎	連合総研所長	飯郷 智子	連合総研主任研究員
杉山 豊治	連合総研副所長	戸塚 鐘	連合総研主任研究員
中村 善雄	連合総研主幹研究員	松井 良和	連合総研研究員
麻生 裕子	連合総研主任研究員	金沢紀和子	連合総研主任研究員

〈アドバイザー会議〉

佐藤 厚	法政大学キャリアデザイン学部教授	新沼かつら	連合労働条件・中小労働対策局次長
佐藤 香	東京大学社会科学研究所教授	大淵 健	連合経済政策局部長
南雲 智映	東海学園大学経営学部准教授		

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の意識をアンケート調査により、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することにつとめている。また、2011年4月実施の第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

第37回調査では、「勤労者の景況感や物価、仕事に関する意識」「家計の状況と消費行動・貯蓄行動」「3年後の経済状況、5年後の自身の賃金見通し」「収入格差」「社会保障制度と消費税」「仕事と介護の両立」をテーマとして取り上げた。調査対象および集計対象は、全国に居住する20代から60代前半までの民間企業に雇用されている人4306人。なお、過去調査との時系列比較が可能となるよう、首都圏・関西圏2000sを基本に公表資料を作成した。

《調査結果のポイント》

- ◆ 景気が悪化したとの認識が増加しており、勤め先の経営状況が悪化したとの見方が増加
- ◆ 賃金改善の動きが鈍化
- ◆ 世帯収入は、わずかながら悪化傾向にあり、8割近くが何らかの費目で支出を切り詰めている
- ◆ 3年後の景気が悪くなると回答した人が前回より増加
- ◆ 社会全体の収入格差が〈拡大〉とする人は減少するものの、依然として約4割が〈拡大〉としている
- ◆ 階層意識「下」の4割超が3年後の世帯収入が〈減る〉と認識
- ◆ 消費税率の引き上げに賛成する割合が反対を上回る
- ◆ 子がいる世帯の方が消費税率の引き上げに賛成する割合が高い
- ◆ 家族が要介護状態になることに〈不安を感じる〉は約8割
- ◆ 仕事と介護の両立が「できると思う」は1割未満

目次

はじめに

I. 首都圏・関西圏

【調査・結果の概要】 調査結果のポイント／調査の実施概要／回答者の基本属性

【本編】

I. 勤労者の生活と仕事に関する意識

II. 最近の家計の経済状況

III. 中期の見通しに関する意識

IV. 収入格差に関する認識と階層意識

V. 社会保障制度と消費税率引き上げとの関係

VI. 仕事と介護の両立

II. 全国分析（参考）

【調査・結果の概要】 全国調査について／回答者の基本属性／調査結果のポイント

【本編】

勤労者の生活と仕事に関する意識

以上